

一般質問

2人の県議は急ぐP-I調査を 知事に求めたか

加賀 博昭 議員



【質問】 佐渡空港2000メートルの局面打開のため、「佐渡空港2kmを応援する市民の会」を立ち上げ、推進署名3000名を超えた7月30日、知事に運動の資料と一緒に示したところ、知事は、8月3日に来島の折、2人の地元県議を含む佐渡空港2000メートルの「促進協」関係者を集めて、「2000メートルは私は賛成で県議会との調整は誰がやってくれま

すか」と投げかけたが2人の県議は黙して語らず。

【市長】 2人の県議の発言は事実にあつた。前市長と知事との話も聞いた。地権者同意について知事は実績をつくれば地権者はついてくると発言したが、佐渡市は同意取得で一生懸命の最中で、変更はできないと伝えた。

【質問】 今年8月に発行された、中野県議会議員の県政報告「三世代」には、「佐渡空港2000メートル化も私の重要な政治活動で取り組んだもの」と書いてあるが、8月3日の知事発言に、中野県議は急ぐP-I調査（住民意向調査）を知事に求めたか。

【市長】 その発言はなかった。

【質問】 島民向けジェットフォイルの発行を...

【市長】 島民向けジェットフォイル運賃について提案する。10枚束3万円を、佐渡市が前金で買い取り、島民限定で売れば全便3000円になる。

【市長】 それなら全便3000円になるが、いま聞いたばかりで裏づけをどうするか、考えているところだ。

あきれ果てた知事は甲斐市長に、「前市長に未同意者が5人以下なら事業を進めたい」と申し入れたが、全員の同意をとると言ったのは前市長だ。これ以上とれないのなら、とらなくてもいいと言ったと聞いているが、2人の県議の黙して



水泳大会の夜、知事(写真左)は「促進協」関係者を前に意見を述べた

一般質問

新庁舎の建設位置について

村川 四郎 議員



【質問】 新市誕生から10年が経ち、本庁舎の位置、建設場所は、当時の合併協議から離れて、20年から30年先の佐渡の将来を見据え、もう一度、冷静に考え直す必要があるのではないかと。

【市長】 新庁舎の建設位置は、佐渡市が誕生するに当たり、長時間をかけて協議し、10か市町村長が調印した合併協定書を尊重すべきで、これを変える理論武装が私にはできない。現庁舎を活用しながら、周辺に将来の行政規模を見据えた必要最小限の建物としたい。

【質問】 治山事業の不正支出事件は、合併当初からの悪しき慣習が今回発覚したものだと推測する。よって処分は、責任ある市長、副市長に重くすべきで処分内容と再発防止策について問う。

【市長】 不祥事の根本には、

【質問】 関与した職員のみならず、監督する課長、管理職の問いが大きく、職場内の報告・連絡・相談の基本が機能していなかった。今後は、四半期ごとに課全体で会議を開催し、進捗状況を徹底的に分析、チェックを行い随時総務課長に提出し、決裁を受け体制とする。職員の処分は、私も含め、厳正なる処分を速やかに決定し、今議会中に報告する。

【質問】 佐渡はこれまでの古いタイプの男性中心社会から女性と若者が活躍しやすい島に変えていくべきで、地域社会への女性のニーズ、若者のニーズをどう理解しているのか。また、ウーマンパワーの活用策としての女性職員の採用と登用計画について問う。

【市長】 人口減少時代の地域の活性化においては、女性と

関与した職員のみならず、監督する課長、管理職の問いが大きく、職場内の報告・連絡・相談の基本が機能していなかった。今後は、四半期ごとに課全体で会議を開催し、進捗状況を徹底的に分析、チェックを行い随時総務課長に提出し、決裁を受け体制とする。職員の処分は、私も含め、厳正なる処分を速やかに決定し、今議会中に報告する。

【質問】 佐渡はこれまでの古いタイプの男性中心社会から女性と若者が活躍しやすい島に変えていくべきで、地域社会への女性のニーズ、若者のニーズをどう理解しているのか。また、ウーマンパワーの活用策としての女性職員の採用と登用計画について問う。

【市長】 人口減少時代の地域の活性化においては、女性と

関与した職員のみならず、監督する課長、管理職の問いが大きく、職場内の報告・連絡・相談の基本が機能していなかった。今後は、四半期ごとに課全体で会議を開催し、進捗状況を徹底的に分析、チェックを行い随時総務課長に提出し、決裁を受け体制とする。職員の処分は、私も含め、厳正なる処分を速やかに決定し、今議会中に報告する。

【質問】 関与した職員のみならず、監督する課長、管理職の問いが大きく、職場内の報告・連絡・相談の基本が機能していなかった。今後は、四半期ごとに課全体で会議を開催し、進捗状況を徹底的に分析、チェックを行い随時総務課長に提出し、決裁を受け体制とする。職員の処分は、私も含め、厳正なる処分を速やかに決定し、今議会中に報告する。

【市長】 人口減少時代の地域の活性化においては、女性と

関与した職員のみならず、監督する課長、管理職の問いが大きく、職場内の報告・連絡・相談の基本が機能していなかった。今後は、四半期ごとに課全体で会議を開催し、進捗状況を徹底的に分析、チェックを行い随時総務課長に提出し、決裁を受け体制とする。職員の処分は、私も含め、厳正なる処分を速やかに決定し、今議会中に報告する。

一般質問

金光 英晴 議員

デタラメだらけの
甲斐市政を質す



【質問】 副市長当時に肝いりで始めた銀鮭養殖事業は今年水揚げがゼロ。事業を始めるときに、補助金を出す根拠の条例が無いと議会から指摘を受け、議会議決の要らない要綱この事業の為にだけ要綱をつくり、強引にスタートしてこの状態だ。経過と今後について問う。

【市長】 この銀鮭の養殖モデル事業は、繁殖から加工、販売までを行う水産の6次産業化モデルとして、平成23年度からスタートした。当初計画では、5年目に500トンの生産をして、加工につなげることを目標に進めてきたが、冬季風浪や急激な水温上昇などの自然災害等があり、2年連続して予定の水揚げが確保できず、本年はそれらの対策や経営資金確保のため休止した。事業再開のための経

営資金確保や地元主体となる実施体制づくりについても合意がされた。市として、地元が安心して養殖ができるような条件整備等、対応を進めていきたい。

【質問】 失敗の要因に冬季風浪をあげたが、根本的な原因は、ずぶの素人に養殖事業をさせたことだ。また生け簀の設置時に施工業者がアンカーやロープの強度不足を指摘したにも拘わらず、立ち会ったのは専門知識に欠ける市職員だったことも一因だと認識しているか。

【農林水産課長】 大変申し訳ない。そのことは承知している。国の離島流通効率化事業を利用して、長野の業者に国、市合わせて5100万円余りの補助金を出し、総額8600万円余りの水産加工事業を立ち上げさせ

たが、わずか1年で撤退し、暴力団関係者が関与することになったと仄聞する。この事業の経過と今後の見通しを問う。

【市長】 先般、議会へ説明した通りである。今後、報告できる段階になり次第速やかに報告する。

【質問】 この事業も銀鮭養殖事業も協議会を組織して補助金を出した。協議会が単なる補助金の受け皿になっていて、国が求めている事業担保にはなっていない。中山間地域直接支払制度には共同責任、補助金返還等厳しい縛りがある。今後の事業で協議会等組織する場合、保証人的なものを求める必要があると思うが如何か。

【農林水産課長】 その通りだと思っている。きちんとした体制で補助金を活用していきたいと考えている。

一般質問

中村 良夫 議員

県教委は佐渡中等教育学校の
学校給食を中止させるな



【質問】 新潟県内における子ども医療費助成制度は、対象年齢を拡充し、多くの市町村で中学校卒業までの助成を実現しているが、その大部分で一部負担金がある。日本共産党の竹島県議は、6月の県議会で、県制度として一部負担金をなくすことを求めた。県知事は、市町村から要望があれば検討するとの答弁。佐渡市のこれまでの対象年齢拡充は評価するが、一部負担金の廃止（無料化）と、高校卒業まで対象年齢の拡充を提案するがどうか。

【質問】 新湯町で生活保護基準の1・3倍に引き上げたいと教育長は本年3月の定例会で答弁したが、その方針に変わりはないか。

【教育長】 今年の3月議会ですべて説明したとおり、平成25年度から始まった生活保護基準の段階的な引き下げが終了する平成27年度から、新たな生活保護基準1・3倍に引き上げたいと考えている。

【市長】 佐渡市が子どもの医療費だけをやっているのであれば、これはいとも簡単であるが、それはできない。

【質問】 何回も取り上げてきたが、市教育委員会の方針として県と協議が終わり次第、来年4月から県立佐渡中等教育学校の学校給食は継続ということで理解すればよいのか。

【教育長】 佐渡市が給食を提供できるよう県と交渉して

ない引き上げを要望する。就学援助制度の拡充について、平成27年度から生活保護基準の1・3倍に引き上げたいと教育長は本年3月の定例会で答弁したが、その方針に変わりはないか。

きた。しかしながら、県は覚書のとおり（学校給食は中止）とする旨の回答だ。教育的配慮、子育て支援、人口減少対策の面から、児童生徒への栄養に配慮した適切な給食を供給していくことは重要である。佐渡市から給食を提供したい旨、いろいろ接点を探りながら、今後も県へ要望していく。



市立小中学校と同じ県立佐渡中等教育学校の学校給食

一般質問

金田 淳一 議員

市本庁建設は、 今回がラストチャンス



【質問】懸案となっていた市庁舎建設の基本設計予算が計上された。反対の意見も聞くところだが、必要性についての大き義名分を再度伺う。また、建設が叶わなかった場合の損失をどう考えるのか。

【市長】分散をしている本庁機能を集中させ、市民の利便性を向上し事務の効率化を図る。また頻発している

災害への防災拠点とし、市民の安全・安心な暮らしのために整備したい。損失は移動経費年1600万円が必要。また、職員の効率的な業務も期待できない。また、後年度に建設する必要に迫られた場合、合併特例債を活用できず、事業費の29億4000万円を全て※単費で対応しなくてはならない。

※単費：地方自治体単独の予算

【質問】合併協議会での佐和田町の離脱と復帰の歴史を踏まえれば、異論があるにせよ建設位置は金井地区が妥当であると思う。市保有基金総額は平成25年度末で252億円の内、財政調整基金93億円である。金井庁舎の耐用年数が切れる平成46年まで使用した時の予算規模と基金残高は。

【財務課長】おおかだが、平成47年の予想人口は4万697人、毎年9000人減少と仮定する。将来ビジョンで示している平成31年は予算総額が約367億円、基金総額154億円、その内、自由に使える財政調整基金は45億円と見込んでいる。難しい試算だが国を取る。難しい試算だが国を取る。難しい試算だが国を取る。難しい試算だが国を取る。

今後地域での理解あるいは方向性、合意、計画、さらには民間活力を生かした整備方針などを作っていく。すれば、予算規模は300億円を切るかそれを下回る可能性がある。財政調整基金は30億円台くらいにはなっているのではないかと思う。

一般質問

中川 直美 議員

消費税10%増税の中止、 市民のくらしを守る市政へ



【質問】消費税増10%への増税は中止すべき。

【市長】経済状況は厳しく、特に離島は大きな影響だ。増税は反対である。

【質問】ホテル等宿泊業者は、円安・燃油高騰等で経費高が深刻。何らかの対応は。調査では、利用客減・個人消費減・仕入単価上昇の3つが問題の結果だ。

【質問】5人以下の小規模企業振興基本法の市計画は全ての業者から調査して実施すべき。

【産業振興課長】計画の基礎調査は、商工会等の役員から意見を聞く。

【質問】世界遺産関連の観光は、ピーク後の対応が重要。

【市長】平成29年を目指しインフラ整備を平行している。

【質問】観光は、車の来訪が主で海上交通費が高いのが問題。鳥発は企業努力だ

が、来島も含め県にも十分な対応を求めべき。

【市長】企業だけでなく、新潟県を巻き込み知恵を出す方向が必要。

【質問】米価下落やJAや農業委員会等改革は、財界いなり農政だ。

【市長】国施策に対抗する施策が必要。JA改革は、全農等の株式会社化だ。全般に大企業寄りの農政だ。

【質問】医療・介護改悪は利用者から地域に追いつくものだが、どう対応する。

【高齢福祉課長】特養待機者は現在も473人(平成25年10月)と同人数。次期計画の中で基幹型包括支援センターで対応する。

【質問】高い国保税の原因は何か。

【市民生活課長】所得に対して、負担が高いからである。

【質問】年々上がる国保税で子育て世帯等の中間所得層での滞納が増えている。課税を実態にあわせるべき。

【市長】研究する。

【質問】滞納世帯の資格証は、憲法第25条に反し、医療を受ける権利を阻害していないか。

【市民生活課長】医療を受ける権利を奪っているのではなく、保険証を使う権利を奪っているもの。

【質問】少人数保育解消に保育園の統廃合等をすすめる方針なのに、19人以下の保育事業を認めるのは矛盾している。学童保育は、文科省の放課後対策とあわせることが通知されているが。

【社会福祉課長】来年から始まる法に基づきすすめている。

【学校教育課長】詰めていない。検討はこれからである。

一般質問

政策とトップの決断

祝 優雄 議員



【質問】 千葉市長は領土に関する基本的立場や歴史的事実について、子供たちの発達段階に応じた指導を選挙公約とした。それを受け、千葉市教育委員会は「政府の立場と異なる指導や発言をしないよう留意する」とこととする指導指針を定め、全教師に配布した。佐渡は、外海に位置し、国境線を持つ離島として、領土・領海について、子供たちに正確に理解させることが必要と考えるが、市長の考えを聞きたい。

【市長】 領土に対する国の基本的立場や歴史的背景を学ぶことは重要であり、各学校もいろんな教材を活用しながら指導していると理解している。

【質問】 私は、国境離島佐渡として指導指針を示し徹底させるべきと考えるが。

【教育長】 学習指導要領及び

解説編に国境離島というところは書かれていない。千葉市教育委員会が配布しているような資料を作って指導する考えはない。

【質問】 私の質問通告後に千葉市教育委員会にはどのような聞き取りをしたのか。

【教育長】 聞き取りはしていない。

【質問】 現在の教育関係諸法では、教育委員会に市長の直接的な指導は及ばない。しかし、千葉市教育委員会は、市長の公約を受け、全国に先駆け社会科の解説要領を全教師に配布、徹底を図った。

【教育長】 私の認識不足、勉強不足である。申し訳ない。

【質問】 佐渡市教育委員会は「政府の立場と異なる指導や発言のないよう指導指針を定め」教師に配布する事を求めている。多くの議員から「佐渡中等教育学校」の給食継続について質問があったが、給食

は継続と理解してよいか。

【教育長】 継続したいと県に働きかけている。

【質問】 これまでの経過から、県に負担を求める事は継続してもらいたい。市長は議会で明確に、「子育て支援」の一環として取組むと答弁している。市長が政策として考えを示しているのに教育委員会が決断できないのはなぜか。

【教育長】 市長の意を受けて取組んでいるつもりだが、十分であれば私の力不足である。

【質問】 市長は政策として発言している。教育長は、佐渡中等教育学校と継続を前提に協議をすべきである。

【教育長】 指摘のように、これから誠心誠意努めていきたいと思う。

一般質問

信頼される市政を求める

荒井 真理 議員



【質問】 行政は地域振興のためにNPOとの真の協働が求められている。6月議会で問題となった某NPOへの監督と指導を断られた経緯を説明してほしい。

【地域振興課長】 ボランティアで行っているので収支の記録がなく、法人経営に支障があるので行政の調査に対応できないとのことである。

【質問】 行政処分を受けたNPOに対しては検査すべきでは。処分内容のお金の流れは調査したのか。

【世界遺産推進課長】 調査していない。

【質問】 このNPOは定款に反して理事が不足している。累積赤字の改善命令を出さなければ理事の欠員は解消されないのではないのか。

【総合政策監】 検討していく。

【質問】 佐渡観光アーカイブ事業の評判はどうか。

【観光振興課長】 もっといい写真はないかとの話はある。

【質問】 分類に世界3資産はなく、トキの雛の写真もなく、プロレスの写真は数十枚ある。このNPOへの委託は不適正ではないか。

【観光振興課長】 適正に対応するよう指示をする。

【質問】 不正事件のけじめとしてなぜ故意の偽造領収書を告発しないのか。

【世界遺産推進課長】 深く反省しているが、事業費は全額返納され、市も関わった事業だから訴えないと指示を受けている。

【質問】 偽造の実行者たちは偽造を見破られないためにどうしたか。

【世界遺産推進課長】 昨年12月議会で課長に間違った答弁をさせた。

【質問】 そのように課長をだまして説明させた者と市は共に

犯だと言いたいのか。市民は公の機関に相談に行き、告発の要件は揃っていると云われたが、市を立てて待っているのだが。

【市長】 市は弁護士意見を参考にして判断した。

【質問】 それではまた市民と相談する。次に官製談合の疑いの件だが、公募型プロポーザルに、設立以前の事業を実績として記しても合格か。

【観光振興課長】 事業の手伝いをしていったという話だ。

【質問】 審査したのは誰か。

【観光振興課長】 財務規則に則った課長たちである。

【質問】 財務規則を変えた方がいいと提案する。決裁書類を作らない事業は、責任者不明で問題を起すのではないのか。

【市長】 今般の事案の反省に立ち、各課において決裁を取ることを義務付けていきたい。